

2 補助金等に関する情報

1. 補助金等の名称	平成23年度障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修業務		
2. 事務・事業の目的及び内容	<p>(1) 目的</p> <p>障害者虐待の未然防止や、早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うためには、市町村や相談支援事業所等の相談窓口職員、障害福祉サービス事業所等の管理者及び従事者の障害者虐待防止に関する専門性を強化する研修が必要である。 本年6月の障害者虐待防止法が成立したことを受けて、各都道府県における障害者の虐待防止や権利擁護に関する研修の指導的役割を担う者を養成するため、国において「障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修」を実施し、制度の周知を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 内容</p> <p>都道府県が実施する障害者虐待防止・権利擁護研修事業の企画立案への参画、講師となる者を対象として、都道府県を通して募集し、平成23年12月19日(月)～21日(水)の3日間、TFTビルにおいて、「平成23年度障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修」を国から都道府県への伝達研修と位置付けて実施する。 外部委員を含む13名の検討委員による事前3回の検討委員会において、共通講義内容、3つのコース(①障害福祉サービス事業所等従事者研修、②障害福祉サービス事業所等管理者研修、③相談窓口職員研修)別講義内容、演習等その他の効果的な研修手法により研修プログラム、研修資料集を検討・作成し、事前の打ち合わせ等を経て、必要な専門的知識と援助技術、意識啓発の向上が図れる研修を実施する。実施後はアンケート調査や事後の検討委員会において、研修効果等を評価・検証し、今後のあり方についてまとめる。</p>		
3-1. 補助金等適化法の適用	有		
3-2. 契約形式	公募		
4. 補助金等の金額	3,450 千円		
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費	0 千円		
(2) 一般管理費	0 千円		
(3) その他の管理費			
	内容	金額	
		0 千円	
		0 千円	
	合計	0 千円	
	合計	0 千円	
6. 実績など事業成果			
	成果指標名	実績	(単位)
	事業の評価	<p>・事前に3回の検討会を開催し、研修内容の検討、資料の作成を行った。平成23年6月に成立した障害者虐待防止法の趣旨をふまえたものとなるよう、前年度の内容を見直し資料の作成を行った。</p> <p>・12月19日～12月21日に、TFTビルにて開催。修了者185名。</p> <p>・研修終了後、都道府県研修での活用を目的として本会HPに研修資料を掲載。</p> <p>・受講者アンケートの結果をもとに、当日の講師、ファシリテーターによる反省会及び第4回検討委員会において研修会の振り返りを行い、来年度以降の研修のあり方等について検討を行った。</p>	
	特記事項	研修会を東京で開催。修了者は185名。	
7-1. 補助金等の合計金額			千円(A)
7-2. 法人年間収入合計			千円(B)
7-3. 法人年間収入に対する補助金等の金額の割合			% (A/B)

(注1) 様式2については、様式1の「本ガイドラインの対象となる補助金等一覧」に記載された各補助金等毎に作成すること。

(注2) 千円未満の端数は四捨五入すること。決算数値を記載すること。

(注3) 特記事項については、特に、調査・研究に係る事業等については、調査・研究結果を記載したホームページのURLを掲載する等その研究成果等が容易に参照できるような情報を必ず掲載すること。

(注4) 様式2を複数作成する場合、記載欄7はそのうちの1葉だけに設けて記載すればよいこと。

3 再交付等されている補助金等に関する情報

1. 補助金等の名称	平成23年度障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修業務		
2. 補助金等の金額	3,450 千円 (A)		
3. 外部への支出	(1) 外部に再交付等されている支出		
	事業名	支出先	金額
①	受講者アンケート結果集計	(有)ベルウッド	28 千円
	支出先選定理由 委託費が低額で短期間での業務実施が可能であったため。		
	事業名	支出先	金額
②			千円
	支出先選定理由		
	事業名	支出先	金額
③			千円
	支出先選定理由		
	事業名	支出先	金額
④			千円
	支出先選定理由		
	合計		28 千円 (B)
4. 再交付等の割合	1 % (B/A)		

(注1) 様式3については、様式1の「本ガイドラインの対象となる補助金等一覧」に記載された各補助金等であって、

(注2) 千円未満の端数は四捨五入すること。決算数値を記載すること。